

# 令和4年度 議会の概要



兵庫県丹波篠山市議会

## 1. 位置と地勢

平成11年4月1日、多紀郡4町（篠山町・西紀町・丹南町・今田町）が合併し、市制施行。市制施行20周年を契機に令和元年5月1日、市名を丹波篠山市へ変更。

兵庫県の中東部に位置し、北は丹波市と京都府の福知山市、東は京都府船井郡と南丹市、西は西脇市と加東市、南は三田市と川辺郡等にそれぞれ接している。

京都市から40～50km圏内、関西経済圏の中心都市・大阪から40～50kmにあつて、JR福知山線、舞鶴若狭道、国道173号、176号、372号が走り、兵庫県の内陸地域として、自然環境の豊かな生活・文化圏域である。

また、地勢については南方に連担する山並み、これと平行して、丹波篠山北方の多紀連山山地が東走し、平坦部は、こうした山々に囲まれて広がっており、その中央部を加古川水系篠山川が西流し、別に北へ由良川、南へ武庫川が流れている。市街地及び集落は主としてこの地域に形成されている。一方、篠山盆地といわれるだけに四方が山に囲まれ、全面積の7割を占めている。

## 2. 気 候

冬期は日本海からの寒波の影響も加わり、寒気は比較的きびしく、夏は高温で概して内陸的気候と言える。また、秋から冬にかけて盆地特有の濃霧の発生を見る地域である。

## 3. 面 積

東西31.4km、南北24.7kmの長方形で、広さは377.59km<sup>2</sup>、兵庫県の約4.5%を占める。

地目別にみると、農地44.2km<sup>2</sup>、宅地9.9km<sup>2</sup>、山林166.9km<sup>2</sup>となっており、自然環境の豊かな地域である。

## 4. 人口と世帯

人口の推移は、JR福知山線の複線電化、道路交通網の整備等によりUターン人口の増加と住宅開発等の進展により、昭和60年国勢調査以降は微増傾向にあったが、平成12年国勢調査の46,325人をピークに、平成17年国勢調査で減少に転じ、令和2年国勢調査では、39,611人となっている。

一方、世帯については増加傾向にあり、平成12年国勢調査では14,585世帯であったが、令和2年国勢調査では、15,605世帯となっている。

## 5. 人 口 等

区分	H12年 国調	H17年 国調	H22年 国調	H27年 国調	R2年 国調	住基(R4.3末)
人口	46,325	45,245	43,263	41,490	39,611	40,050 (男 19,224・女 20,826)
世帯	14,585	14,960	15,342	15,578	15,605	17,523

人口密度（令和2年国調）104.9人/km<sup>2</sup>

高齢化率（令和2年国調）35.0%

産業別就業人口(R2年国調)	第1次産業	2,172人(10.8%)
	第2次産業	5,276人(26.4%)
	第3次産業	11,802人(59.0%)

## 6. 議員数

令和5年1月17日現在

条例定数	現員	無所属	公明党	共産党
18人	13人	10人	2人	1人

## 7. 議員一覧表

令和5年1月17日現在

議長	小 畠 政 行	副議長	園 田 依 子
		監査委員	隅 田 雅 春

議席	氏 名	年齢	所属委員会	期	党派別
1	森 本 富 夫	65	○産業建設	5	無所属
3	栗 山 泰 三	69	産業建設 ◎予算決算	3	無所属
4	足 立 義 則	63	総務文教	6	無所属
6	渡 辺 拓 道	58	産業建設	4	無所属
7	安 井 博 幸	68	総務文教 ○予算決算	2	無所属
8	向 井 千 尋	54	◎総務文教	2	無所属
9	上 田 英 樹	66	◎民生福祉	1	無所属
11	前 田 えり子	71	○民生福祉	4	日本共産党
12	原 田 豊 彦	64	○総務文教	1	無所属
15	大 西 基 雄	69	◎産業建設	2	無所属
16	隅 田 雅 春	69	総務文教	4	公明党
17	園 田 依 子	64	民生福祉	4	公明党
18	小 畠 政 行	67	民生福祉	3	無所属

◎常任委員長 ○常任副委員長

予算決算委員会は全議員で構成

## 8. 議員の年齢別人数

令和5年1月17日現在

50代	60代	70代	平均年齢	最年長	最年少
2人	8人	3人	73.5歳	72歳	55歳

## 9. 議員の経験年数

令和5年1月17日現在

1期	2期	3期	4期	5期	6期
2人	3人	2人	4人	1人	1人

## 10. 財政状況

(単位：千円、%)

会 計 名	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
<b>一 般 会 計</b>	<b>22,740,000</b>	<b>22,230,000</b>	<b>510,000</b>	<b>2.3</b>
<b>特 別 会 計</b>	<b>10,560,993</b>	<b>10,845,133</b>	<b>△284,140</b>	<b>△2.6</b>
国民健康保険特別会計	4,990,752	5,176,079	△185,327	△3.6
事業勘定	4,773,952	4,946,237	△172,285	△3.5
直営診療所勘定	216,800	229,842	△13,042	△5.7
後期高齢者医療特別会計	708,920	688,097	20,823	3.0
介護保険特別会計	4,861,321	4,980,957	△119,636	△2.4
介護保険事業勘定	4,844,335	4,968,456	△124,121	△2.5
介護サービス事業勘定	16,986	12,501	4,485	35.9
<b>企 業 会 計</b>	<b>8,221,435</b>	<b>8,418,833</b>	<b>△197,398</b>	<b>△2.3</b>
水道事業会計	3,061,774	3,173,529	△111,755	△3.5
下水道事業会計	5,159,661	5,245,304	△85,643	△1.6
<b>合 計</b>	<b>41,522,428</b>	<b>41,493,966</b>	<b>28,462</b>	<b>0.1</b>

## 11. 歳入

(単位：千円、%)

款	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率
市 税	4,826,544	21.2	4,811,917	21.6	14,627	0.3
地 方 譲 与 税	283,479	1.3	260,094	1.2	23,385	9.0
利 子 割 交 付 金	6,911	0.0	6,411	0.0	500	7.8
配 当 割 交 付 金	40,136	0.2	36,763	0.2	3,373	9.2
株式等譲渡所得割交付金	60,773	0.3	19,463	0.1	41,310	212.2
法 人 事 業 税 交 付 金	61,498	0.3	44,759	0.2	16,739	37.4
地 方 消 費 税 交 付 金	914,087	4.0	796,690	3.6	117,397	14.7
ゴルフ場利用税交付金	72,620	0.3	63,158	0.3	9,512	15.1
環 境 性 能 割 交 付 金	48,804	0.2	52,574	0.2	△3,770	△7.2
地 方 特 例 交 付 金	30,302	0.1	42,149	0.2	△11,847	△28.1
地 方 交 付 税	8,015,000	35.3	8,374,000	37.7	△359,000	△4.3
交通安全対策特別交付金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	246,146	1.1	218,355	1.0	27,791	12.7
使 用 料 及 び 手 数 料	523,972	2.3	517,279	2.3	6,693	1.3
国 庫 支 出 金	1,964,178	8.6	1,988,847	9.0	△24,669	△1.2
県 支 出 金	1,636,881	7.2	1,647,939	7.4	△11,058	△0.7
財 産 収 入	21,177	0.1	33,748	0.2	△12,571	△37.2
寄 附 金	400,001	1.8	165,600	0.7	234,401	141.5
繰 入 金	1,717,897	7.6	1,321,188	5.9	396,709	30.0
繰 越 金	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
諸 収 入	370,540	1.6	403,974	1.8	△33,434	△8.3
市 債	1,441,004	6.3	1,367,092	6.2	73,912	5.4
合 計	22,740,000	100.0	22,230,000	100.0	510,000	2.3

## 12. 歳出

(単位：千円、%)

館	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率
<b>議 会 費</b>	<b>175,967</b>	<b>0.8</b>	<b>194,139</b>	<b>0.9</b>	<b>△18,172</b>	<b>△9.4</b>
総 務 費	2,661,894	11.7	2,254,541	10.1	407,353	18.1
民 生 費	6,683,623	29.4	6,489,678	29.2	193,945	3.0
衛 生 費	2,393,711	10.5	2,435,010	11.0	△41,299	△1.7
労 働 費	11,786	0.0	11,871	0.0	△85	△0.7
農 林 水 産 業 費	1,112,940	4.9	1,234,770	5.6	△121,830	△9.9
商 工 費	378,041	1.7	358,355	1.6	19,686	5.5
土 木 費	2,430,467	10.7	2,779,714	12.5	△349,247	△12.6
消 防 費	880,339	3.9	901,700	4.1	△21,361	△2.4
教 育 費	3,337,294	14.7	3,186,957	14.3	150,337	4.7
公 債 費	2,123,061	9.3	2,034,298	9.1	88,763	4.4
諸 支 出 金	460,877	2.0	258,967	1.2	201,910	78.0
予 備 費	90,000	0.4	90,000	0.4	0	0.0
合 計	22,740,000	100.0	22,230,000	100.0	510,000	2.3

### 13. 議会関係経費等

(単位：千円、%)

節	令和4年度		令和3年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比
1 報 酬	67,740	38.5	78,240	40.3
2 給 料	21,444	12.2	21,487	11.0
3 職 員 手 当 等	38,615	22.0	41,354	21.3
4 共 済 費	27,087	15.4	32,133	16.6
7 報 償 費	212	0.1	112	0.1
8 旅 費	3,541	2.0	3,368	1.7
9 交 際 費	500	0.3	500	0.2
10 需 用 費	3,719	2.1	3,398	1.8
11 役 務 費	1,577	0.9	1,577	0.8
12 委 託 料	248	0.1	248	0.1
13 使用料及び賃借料	3,043	1.7	2,864	1.5
19 負担金補助及び交付金	8,241	4.7	8,858	4.6
合 計	175,967	100.0	194,139	100.0

### 14. 議員、特別職の報酬

令和4年5月1日現在

職 名	報 酬 額 (円)	改定年月日
議 長	475,000	H12. 10. 1
副 議 長	385,000	〃
委 員 長	360,000	〃
議 員	350,000	〃
市 長	837,000 (585,900)	H17. 4. 1 (H31. 4. 1 特例条例)
副 市 長	666,000 (599,400)	H17. 4. 1 (H31. 4. 1 特例条例)
教 育 長	612,000 (550,800)	H17. 4. 1 (H31. 4. 1 特例条例)

## 15. 委員会

令和5年1月17日現在

名 称		委員数	所 管 事 項
常 任 委 員 会	総務文教	5 人	企画総務部、行政経営部、教育委員会、会計課、選挙管理委員会、監査委員会、公平委員会、固定資産評価審査委員会の所管に関する事項、 他の常任委員会に属さない事項
	民生福祉	4 人	保健福祉部、市民生活部、環境みらい部、消防本部の所管に関する事項
	産業建設	4 人	農都創造部、観光交流部、まちづくり部、上下水道部、農業委員会の所管に関する事項
	予算決算	13 人	予算・補正予算・決算審査に関すること (決算審査については監査委員を除く)
特 別 委 員 会	議会広報	5 人	議会広報の発行及び広報に関する調査
その他の委員会	議会運営	7 人	議会運営、会議規則、委員会条例及び議長の諮問に関する事項

## 16. 議会運営

### ①議案の審議方法

- 予算・補正予算・決算・・・ 予算決算委員会で審査（分科会方式）
- 条例・・・ 原則、所管の委員会に付託
- 請願・・・ 議会運営委員会で取扱いを協議
- 陳情・・・ 持参に限り議会運営委員会で取扱いを協議  
郵送については取り上げない

### ②一般質問

#### 通告

- ・ 質問項目ごとに要旨を明確に記入して提出する
- ・ 質問の時期 6・9・12・3月の第3水曜日・木曜日

#### 形式

- ・ 一括質疑方式及び一問一答方式の選択制

#### 質問者数と質問時間

- ・ 代表質問（弥生会議のみ） 各会派1名以内 質問のみ40分以内
  - ・ 個人質問 制限なし 質問のみ30分以内
- 一括質疑方式及び一問一答方式も同時間内とする

## 17. 全員協議会

必要に応じて開催、平成20年度より原則公開

### 協議事項

- イ. 執行部からの協議事項・報告事項
- ロ. 議員間の連絡調整
- ハ. その他

## 18. 議会広報紙

6月・9月・12月・3月の本会議毎に年4回発行

発行日は本会議終了後の翌月

発行部数：17,000部

令和4年度予算額：1,592,800円

※平成22年度より広告掲載（1枠年間40,000円×2枠）を開始

## 19. 政務活動費

1人月額20,000円交付

（会派及び会派無所属議員の申請に基づき、半期ごとに交付）

## 20. 議長交際費

令和4年度予算額：500,000円

## 21. 傍聴

傍聴可能人数 28人

先着順

## 22. インターネット配信等

- ・平成14年12月定例会からインターネットによる議会中継を実施
- ・平成30年9月定例会から議会中継方法を変更（YouTubeを利用したライブ・録画中継を実施）
- ・令和元年9月から常任委員会の審査をライブ中継（YouTubeを利用）
- ・本庁舎（ロビー・議場前）に設置のモニターにて、視聴（リアルタイムのみ）が可能

## 23. 議会基本条例

平成23年12月制定、平成24年4月施行

（議会報告会）・・・毎年、各小学校区単位（19地区）で実施していたが、令和2年度はコロナ禍のためオンラインでの動画配信（YouTubeを利用）



(政策討論会)・・・市政に関する重要な政策及び課題に対して、議会としての共通認識の醸成を図り、合意形成を得るため、必要に応じ、実施

#### 24. ICT 化の推進

平成26年3月 タブレット端末の貸与、クラウド文書共有システムの導入  
令和2年2月 傍聴者へタブレット端末の貸与（本会議資料）

#### 25. 議会における危機管理体制

平成30年7月 篠山市議会業務継続計画（議会BCP）を策定  
篠山市議会災害対策会議設置要綱を制定

#### 26. 通年会期の導入

令和元年5月1日から地方自治法第102条の2第1項の規定に基づく、通年会期を導入。

#### 27. 議員政治倫理条例

令和4年3月制定、令和4年4月施行

#### 28. 議会事務局

職員数 6人（局長1—課長1—係長2—主査2）

令和5年1月17日現在

※定数は6人